

# 学校評議員制度についての調査研究

## 千葉市における学校評議員制度の実施状況

荒川 眞治

Sutdy on the School Councilor System

— Implementation Status of School Councilor System in Chiba city —

キーワード：評議員制度

### 1. はじめに

子どもは学校だけでは育たない。自明のことであるはずなのに、何かしら問題が生ずると、学校は何をやっているのか、教育は機能しているのかなどと、あたかも全てが学校教育に原因があるかのような見方がある。

しかし、子どもは、学校における学校教育、家庭における家庭教育、地域における地域教育等によって育てられていく。そして、これらの三者が連携することにより教育環境は充実したものになる。三者連携の必要性は当然のこととして理解され、現在では、公立小中学校のいずれにおいても、学校経営の重点に三者連携が明記されている。

この三者連携を組織的に制度化し、機能させるものとして学校評議員制度が行われることになった。

平成12年に文部省より公布された、「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に基づき、「学校評議員制度」が全国の公立学校で導入されることになった。これまで17年を経た同制度について地方教育委員会における具体的な実施状況の調査を行い、効果と課題を考察することとした。

### 2. 学校評議員制度の導入経過

学校評議員制度の導入にあたり、文部省は教育改革の一つとして次のように理由を説明している。

子ども一人一人の個性を尊重しながら「生き

る力」をはぐくんでいくためには、これからの学校は地域の特色を生かしながら創意工夫ある学校づくりを進めていくことが必要である。そのためには、地域の方々の意見や助言をよく聞いて、特色ある学校づくりに協力してもらうことが大切である。また、とにかく学校は閉鎖的であると言われているが、これからの学校は、地域に開かれたものとなって、家庭や地域と共に手を携え力を合わせて子どもたちをはぐくんでいくことが重要である。

これまでも、学校や警察などの特定の機関との連絡会や学校をはじめ地域の様々な団体や企業などが集まって、地域ぐるみで地域環境づくりを行うための協議会が設けられることもあった。PTAのように保護者と学校を結ぶ組織もあったが、保護者や地域の方々が、直接学校の活動などについて意見を言ったり助言を行ったりするような仕組みはなかった。

このため、学校を地域に開かれたものとするとともに、それぞれの学校が、いわゆる説明責任を果たして地域の信頼に十分こたえながら、地域の声を学校づくりに生かしていくことができるよう、学校評議員制度を導入したとしている。

学校評議員制度は、学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって、子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していくため、平成10年9月の中央教育審議会の答申「今後の地方教育行

政の在り方について」の第3章の6「地域住民の学校運営への参画」に基づき、平成12年1月に、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」の公布により、学校評議員制度として成立したものである。これは、我が国で初めての地域住民の学校運営への参画の仕組みを、新たに制度的に位置付けたものである。

このことにより、全国の公立学校では、平成16年度から導入されていくことになった。

### 3. 学校評議員制度の概要

国が行った学校評議員制度に関する「学校教育法施行規則の一部改正」の改正趣旨には、平成10年9月21日の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、組織的・機動的な学校運営が行われるよう、学校教育法施行規則等の必要な規定を整備し、児童生徒の実態や地域の実情に応じた特色のある教育活動の推進を図るとされている。

さらに、学校評議員制度の導入趣旨には、学校・家庭・地域が連携協力しながら、一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができることとする。

これにより、学校や地域の実情に応じて、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしていくことができるようにするとある。

そして、制度の概要には、

#### (1) 設置について、

- ・学校評議員は、設置者の判断により、学校に置くことができる。
- ・学校評議員の人数や任期など具体的な在り方は、設置者が決める。

#### (2) 運営について

- ・学校評議員は、校長の求めに応じ、校長が行う学校運営に関し、意見を述べることができる。
- ・学校評議員に意見を求める事項は、校長が判断する。

#### (3) 委嘱について

- ・校外から多様な意見を幅広く求める観点から、学校評議員は、当該学校の職員以外の者で、教育に関する理解及び識見を有する者の内から、校長の推薦により、設置者が委嘱することが示された。

学校については、それを設置している教育委員会が最終的な責任を負うが、日常的な学校の運営は、それぞれの校長に委ねられている。このような枠組みを踏まえて、学校評議員は、校長の求めに応じて意見を述べたり助言を行うことができることとされた。従って、学校評議員は、校長が意見を求めてきたときに、学校について日頃から感じたり考えたりしていることを自由に述べるができる。校長は必要な時には学校評議員の意見や助言をよく聞いて参考にしながら、自らの判断で決定を下し、それらを学校づくりに生かしていくようにしなければならない。なお、学校評議員に意見を聞く前に、学校の活動状況などについて十分説明することも大切なことである。

また、学校評議員は一人一人が意見を述べたり助言を行ったりするもので、合議によって何かを決めたり、意見を調整したりするものではない。ただし、必要に応じて学校評議員が集まって意見を交換し、意見を述べるような機会を設けることも大切である。

学校評議員をどのように選ぶかについては、校長の推薦により、教育委員会や学校法人などの学校を設置するところが委嘱をすることになっているが、学校評議員の人選にあたっては、地域の幅広い意見を的確に反映することができるよう、できる限り幅広い分野から選ぶようにすることが大切であるとされている。

### 4. 方法

#### A：千葉市における実施状況

千葉市教育委員会への「学校評議員制度の運用に関する調査」(質問紙)

#### B：千葉市立小学校における実施状況

千葉市立都小学校への「学校評議員制度の運用に関する調査」(提供資料及び聞き取

## 学校評議員制度についての調査研究

り)を行った。

### 5. 結果

A：千葉市教育委員会への調査

<質問項目>

質問1. 貴市における学校評議員制度の考え方

質問2. 学校評議員制度設置の経緯と導入までのスケジュール

質問3. 学校現場における実施状況

質問4. 今後の方向性

○回答

質問1. 貴市における学校評議員制度の考え方  
回答 子ども一人一人の個性を尊重し、考える力や豊かな人間性など「生きる力」を育む教育を実現するため、子どもや地域の実情に応じて、創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを進めていく必要がある。このような学校づくりを進めるための一つの手立てとして「学校評議員」の設置が提言され、平成12年から各学校に「学校評議員」をおくことができるようになった。

本市では、平成15年度から、学校と家庭・地域がパートナーシップの関係を深めるための学校評議員制度を開始した。この制度は、本市が他市に先駆けて平成5年度からすべての中学校区ごとに進めてきた「地域ぐるみの教育」の成果を生かしながら、「特色ある学校」「開かれた学校づくり」を一層推進していくための制度である。学校評議員は、校長の求めに応じて子どもたちの健やかな成長のため、よりよい学校づくりを進めていくために意見を述べることができる。本市における学校評議員制度は年月の経過とともに、すっかり学校で定着しているが、その原点を大切にしつつ、制度の充実を図りながら、学校、家庭、地域の連携を一層推進していく必要があると考える。

なお、本市では、平成24年度に「教育課題への対応検討会議」を設置し、新たな学校・家庭・地域の連携事業推進について広い視点からその在り方を検討してきた。その結果を受け、平成25年度に、モデル校において「学校支援地域本部」の試行を開始した。そこでは、これ

までの学校評議員制度を発展させた形で、様々な学校支援の取り組みが行われることになった。

今後も地域ぐるみで子どもを育てる体制をさらに整備していきたいと考える。

質問2. 学校評議員設置までの経緯

回答

(1) 千葉市学校教育改革会議の発足

本市教育委員会は、平成12・13年度の2年間にわたり「21世紀の千葉市学校教育改革会議」を組織し、第3の教育改革に対応し、21世紀の学校教育の方向性を問い直すこととした。

その理念は、「生きる力」を育む新しい教育であり、同時に千葉市の学校で学ぶ子どもたちに「誇りと生きる喜び」を育み、「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校」の実現を目指すものである。

このため、4つのプロジェクトチーム（教育内容・教育環境・三者連携・学校五日制）を組織した。

(2) 三者連携プロジェクトチーム及びモデル校での取り組み

学校評議員の研究・実践は、「三者連携プロジェクトチーム及びモデル校において取り組んだ。

学校評議員の研究・実践は、「三者連携検討プロジェクトチーム」が、学校・家庭・地域の連携の在り方を検討する中の一つとして、モデル校を指定して進めた。

①内容

<平成12年度>

- ・モデル校の指定5校（小学校3校・中学校2校）
- ・三者連携連絡協議会の開催（4回）
- ・滋賀県、京都市の視察
- ・学校・家庭・地域の連携に関する調査

<平成13年度>

- ・モデル校の選定14校（小学校6校・中学校6校・特別支援学校1校・高等学校1校）
- ・三者連携連絡協議会の開催（3回）
- ・研究のまとめ「学校と家庭と地域と」（三者連携プロジェクト報告書）

## ②成果と課題

三者連携プロジェクトでは、2年間の成果を「学校と家庭地域とに」にまとめた。モデル校の「活動報告を見ると、「学校教育について話し合うこと自体に意義があり、学校経営に役立った」、「地域の人材により学習環境が整備された」、「三者連携が密になり、協力体制が整った」等の成果が報告された。一方、「何について意見を求め、どう運営にいかすべきか」、「評議員と教職員・児童生徒との接点の在り方」等多くの課題も報告された。

また、評議員からは、「学校が地域に開かれた」、「地域に住む一人として役に立ちたい」、「学校を開くという事を再考したい」などの意見が得られた。

## (3) 管理規則の改正と要綱の作成

平成15年度より全市立学校で学校評議員制度を実施した。

そのために、以下の管理規則の改正を行った。

○ 千葉市立小学校及び中学校管理規則第10条を改正  
(学校評議員)

第10条学校に、学校評議員を置くことができる。

2 学校評議員は、当該学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有するものうちから、校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。

3 前2項に規定するもののほか、学校評議員に関し必要な事項は教育委員会が別に定める。

○ 千葉市立高等学校管理規則の改正

第13条の2を追加する

2 千葉市立小学校及び中学校管理規則第10条を市立高等学校にも準用する。

○ 千葉市立特別支援学校管理規則の改正  
第52条の2を追加する。

2 千葉市立小学校及び中学校管理規則第10条を特別支援学校にも準用する。

## ○導入までのスケジュール

- ・平成15年1月  
校長会理事会における「今後のスケジュール説明」
- ・平成15年1月  
定例教育委員会における規則改正
- ・平成15年1月  
各種団体（PTA連絡協議会、青少年育成委員会、子ども会等）への趣旨説明
- ・平成15年1月下旬  
広報誌「教育だよりちば」44号に掲載（学校評議員についての広報）
- ・平成15年1月下旬  
説明資料の配布  
①各学校向け「千葉市の学校評議員」  
②学校及び地域団体向け「学校評議員制度が始まります」
- ・平成15年2月～3月  
学校及び地域団体への趣旨説明
- ・平成15年2月15日  
「市政だより」に掲載
- ・平成15年4月上旬  
各学校における学校評議員立ち上げへの手続き資料配布  
①学校評議員推薦について  
②学校評議員についての説明資料
- ・平成15年4月中旬以降  
市教委への推薦者名簿の提出  
市教委から各学校長へ委嘱状の送付  
各学校において学校評議員を組織・始動
- ・平成15年4月下旬  
広報誌「教育だよりちば」45号に掲載（学校評議員制度始動についての内容を特集し広報）  
このスケジュールのもとに、平成15年度より、全ての市立学校において一斉に学校評議員制度が実施されることになった。

## 質問3 学校現場における実施状況

## 回答

＜平成28年度における学校評議員についての調査から＞

本市では全市立小学校（112校）



## 学校評議員制度についての調査研究

- ・中学校（５５校）・特別支援学校（３校）・高等学校（２校）において学校評議員が置かれている。

### （１）学校評議員の地域団体における役職による人数と割合

- ①自治会、地域団体、学校安全セーフティウォッチャー

３３８名（２２．２％）

- ②育成委員会、子供会、青少年補導員、青少年相談員

２８５名（１８．８％）

- ③現職ＰＴＡ、保護者会

２２８名（１５．０％）

- ④民生委員、民生児童委員、社会福祉協議会

１９４名（１２．８％）

- ⑤元ＰＴＡ、同窓会、後援会

１７７名（１１．６％）

- ⑥地域公共施設（公民館等）幼稚園、保育園

１４６名（９．６％）

- ⑦学識経験者他

９９名（６．５％）

- ⑧放課後子ども教室、学校支援員

５３名（３．５％）

学校評議員の全体の構成から、

- 自治会長、自治会連絡協議会長、地区スポーツ振興団体、の代表及び学校セーフティウォッチャーなどが最も多くなっている。

※学校セーフティウォッチャー事業は平成１６年度から実施され、平成２８年度現在２６，０００人余が、市内小・中・高等学校において、主に児童生徒の登下校時の見守り活動を行っている。

- 次いで、市青少年育成委員会、青少年補導員、青少年相談員等、青少年の健全育成に関わる団体からの選出が多くなっている。

- 次いで、現職のＰＴＡ・保護者会からの選出については、前職、元職を含めると最も多くなる。また、前職、元職は他団体の役員の兼任者がほとんどである。

- 放課後子ども教室コーディネーターや学校支援ボランティアからの選出は比較的に少ない。

- 幼保連携、地域生涯学習施設（公民館等）との連携を意識し選出しているところもある。

千葉市における、学校当たりの学校評議員数の平均は、８．８人である。

### （２）学校評議員の経験年数

２～５年 ５９７名  
（３９．３％）

６～１０年 ４４３名  
（２９．１％）

１年 ２８６名  
（１８．８％）

１１年以上 １９４名  
（１２．８％）

経験年数の割合を見ると、２～５年が最も多く、次いで６～１０年の者がおよそ７０％を占めている。１１年以上の者が１０％くらいだが、１年目が約２０％あり、適宜交代が行われている。

校長の在任期間はおよそ２～３年であることから、大半の評議員の方がその学校に長くかかわっていることになる。

### 質問４．今後の方向性

#### 回答

平成２８年３月、千葉市の教育に関する大綱において、地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備への取組を進めている。これには、本市にふさわしい制度設計のもと、学校支援地域本部の設置や学校運営協議会の導入など、各地域に応じた多様な形態の学校・地域の連携を進めることとしている。

今後の方針は、

- 学校評議員会、学校支援地域本部の機能強化・拡大を図りつつ、公民館などの社会施設とも連携しながら、学校と地域が双方向に連携協働し合える仕組みの構築を目指す。
- 学校と地域の協力体制の熟度に応じて、順次、学校評議員会と学校支援地域本部を統合し、「千葉市版学校運営協議会（仮称）」への移行を目指す。

(方向性)

①学校評議員会の機能強化を図る。

- ・意見聴取に留まらない具体的な取り組みを協議する仕組みの構築。
- ・地域ぐるみの教育をより一層推進するための幅広い層からの人選。

②学校支援地域本部の拡充を図る。

③公民館等の社会施設等において地域コーディネーターを育成する仕組みを構築する。

※「地域運営委員会」との関わりについても、庁内での整理を進める。

また、第二次学校教育推進計画の中に、「学校教育の充実と地域コミュニティの活性化を図るために、これまで取り組んできた学校評議員制度を充実させるとともに、国の制度改正の状況も踏まえつつ、本市にふさわしい制度設計のもと、学校支援地域本部の設置やコミュニティースクール(学校運営協議会)の導入などをはじめ、各地域に応じた多様な形態の学校・地域の連携組織の設置を進めます。」を明示し、今後、計画的・段階的に進展させていこうとしている。

B:千葉市立都小学校への調査(提供資料から)

※筆者は同校の学校評議員であることから、自身の係わりと学校からの提供資料、聞き取りにより学校評議員会の実施状況を述べることとする。

1)学校評議員の構成

11名役職(在任期間)

- ①後援会顧問・中学校区青少年育成委員会顧問(13年)
- ②自治会長(1年)
- ③町内会長(2年)
- ④学識経験者(7年)
- ⑤地区民生委員会会長・放課後子ども教室会長(13年)
- ⑥中学校区青少年育成委員会会長・放課後子ども教室副会長(13年)
- ⑦元PTA会長・後援会長(7年)
- ⑧前PTA会長(5年)
- ⑨子ども会相談役(3年)

⑩教育活動協力員(3年)

⑪現PTA会長(2年)

2)学校評議員会の実際

学校評議員会を年2回実施している。第1回は7月、第2回は翌年2月に行われる。平成29年度7月に行われた第1回の学校評議員会の内容は以下の通りである。

<日程>

平成29年度第1回学校評議員会

進行:教頭

1. 学校長挨拶、委嘱状伝達、日程説明
2. 学習参観
3. 学校評議員会

内容

- (1) 学校経営の概要及び状況(校長)
- (2) 本年度の教育計画、特色ある教育活動(教務主任)
- (3) 協議
- (4) 連絡・その他

(1)の学校経営については、「千葉市立都小学校経営概要・状況」についての提案資料を基に校長が説明。

<提案資料概要>

学校教育目標

「創造的にたくましく生きる子どもの育成」

基本方針

1. 学校教育目標と基本方針

「愛情、誠意をもち、児童を認め、褒め、励まし、児童の夢・願いの実現を目指す」

2. 目指す子ども像と本年度の具体的な取り組み

キャッチフレーズ

子どもに負けない教師集団の育成チャレンジチーム都

《知自ら学び考える子ども》

.....

※28年度の取組の実際と課題

○各学年に「プラス1点」を目標に、日ごろの授業の充実や基礎力向上に向けた学年ごとの意図的な取り組みに努めると共に、学力向上サポーター、少人数指導教員等を各学年に配置し、日頃からTT、少人数指導

## 学校評議員制度についての調査研究

の充実に努めた。その結果、一定の成果を得たが、今後も継続の必要がある。

- 体験的な活動、読書活動、ボランティア教育推進校としての取組は、後援会や福祉団体、都図書館等の方々の支援もあり、計画的に進めることができ、有意義であった。
- 家庭学習をさらに進める必要がある。
- 知識伝達に授業が終わらないよう、一層の言語活動の充実に図り、授業改善に努める。

・・・・・・・・・・・・・・・・

### 平成29年度重点課題

#### (1) 基礎学力の向上を目指した「+1点」

○各学年とも千葉県学力状況調査を活用し、1点の向上を目指す。

- ・少人数指導、理数サポーター等を活用したきめ細かな学習の実施(全学年で実施、算数の少人数指導やT T指導を実施)
- ・言語活動を取り入れた日々の学習の実施と充実
- ・朝の帯時間を活用したスキル向上
- ・全国学力学習状況調査や千葉県標準学力検査の考察及び活用
- ・校内研修での指導力の向上(体育科の授業研究、新学習指導要領への対応研修、特別支援・教育相談の講習会を実施)
- ・家庭学習の定着～低・中・高学年別に家庭学習資料の配布と活用の呼びかけ

#### ○体験的な活動を重視した学習の実施

- ・各学年の企画・計画に基づいた校外学習の実施
- ・各種交流活動1年：幼保小交流たんぽぼ学級：げんき交流会、本町小、寒川小との交流
- ・宿泊体験活動  
5年：移動教室  
6年：農山村留学  
たんぽぼ学級：げんきキャンプ
- ・その他体験活動  
1年：伝承遊び  
2年：学区探検等  
3年：都図書館、昔の道具体験、手話体験等  
4年：ゴミ分別、人権教室、視覚障害

者理解

5年：米作り体験、車いす体験等

6年：租税教室、高齢者交流体験等

#### (2) 新しい教育の方向性を視野に入れた学習の推進

- ・新学習指導要領の方向性を把握・理解、推進特別の教科道徳への対応外国語活動・外国科新設に伴う準備→教員の研修の実施
- ・「主体的、対話的で深い学び」への対応、授業実践の推進

#### (3) 教職員研修の推進

- ・自己研鑽を積む教師へ千葉市教育研究会授業、ライフステージに応じた研修等の推進
- ・校内研究教科「体育」の指導法のマスター及び日常の実践
- ・校内O J Tの推進

#### (4) その他

- ・ボランティアによる読み聞かせ、ブックトーク
- ・図書館指導員との連携

### 《徳思いやりのある子ども》

・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ※28年度の実践と課題

○特別支援教育については、講師を迎え、障害者差別支援法の理解や教育相談の方策などを学ぶ機会を持った。

また、校内委員会の中で、個別対応を必要とする子どもへの対応方法を全職員で共通理解し、取り組んできた。指導員も派遣され、一定の成果を収めることができた。

○積極的な生徒指導を行う体制で臨んだため、大きな生徒指導上の問題はなかったが、SNSによるトラブルなど、様々な課題に予防的に取り組む必要がある。

○道徳に係る準備については、授業方法、評価方法など「教科化」への研修をさらに積む必要がある。

・・・・・・・・・・・・・・・・

### 平成29年度重点課題

#### (1) 道徳の授業充実と教科道徳への準備

- ・道徳35時間の確実な確保
- ・特別な教科道徳の準備
- (2) なかよし活動の充実
  - ・ロング昼休みを利用した「なかよしタイム」の実施、全校遠足を通した6年生の育成
- (3) 特別支援教育の充実
  - ・個々の児童の教育的ニーズの把握、個別の教育支援計画の作成、それに基づいた対応と教職員の組織づくり
  - ・専門機関との連携
  - ・特別支援学級の経営の充実と交流学习、共同学習の推進
- (4) 積極的な生徒指導の推進
  - ・日々の学級経営の充実
  - ・学習態度の育成と生徒指導の機能を取り入れた学習の構築「常に先手を」
  - ・『都小が輝く三つの自慢』の積極的な指導「あいさつけじめめをみてはなす」
- (5) 幼保小中連携の充実
  - ・スタートカリキュラムの作成
- (6) ボランティア活動推進協力校として実践
  - ・福祉学習
    - 3年：聴覚障害
    - 4年：視覚障害
    - 5年：身体障害
    - 6年：高齢者
- (7) 地域と共に歩む活動・芸術鑑賞の実施
  - ・サマーキャンプ
  - ・風揚げ大会参加（子ども会、育成委員会）
  - ・マラソン大会（加曾利中学校区育成委員会）
  - ・自治会、町内会の夏祭り、餅つき
  - ・米米農園感謝の会
  - ・セーフティウォッチャー感謝の会
  - ・昔体験協力者との給食

《体健康で心身ともにたくましい子ども》

・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ※28年度の実績と課題

- 校内研究教科として体育を取り上げ、職員全体で取り組んできた。体育科の授業の進め方や場の設定方法など、職員の協力体制のもとに進められた。

- 運動能力テストの結果が平均よりやや下回る傾向にあるため、実態に応じた運動週間の実施など、年間を通して計画的に取り入れる工夫をし、実践していく必要がある。
- 日頃より交通安全に努めており、「交通事故0」を目指した取り組みの必要がある。
- ホームページを活用した地域への情報発信は、ほぼ一月に一回のペースで行った。今後も都小の良さを発信していきたい。

・・・・・・・・・・・・・・・・

#### 平成29年度重点課題

- (1) 体力づくり・体育指導の充実
  - ・体力づくり・体育指導の充実
  - 「千葉市平均への挑戦」
  - ・マラソン・縄跳び・ドッチボール大会・陸上大会・球技大会への取組
  - ・研修体制とマッチアップした教科体育の充実
- (2) 保健・安全に関する学習の実施と意識の醸成
  - ・交通安全教室・歯と健康授業・学校医による保健指導・防犯教育の計画的な実施

#### 《その他》

- PTA、後援会、子ども会、育成都小部会、おやじの会、その他地域団体と関係を深め、学校、地域、保護者が信頼し合える学校運営を行う。
- ホームページ等を通して、地域に対しての学校の発信力を高める。
- ◎オリンピック・パラリンピック教育推進指定校＜平成29年度＞ボランティア活動推進指定校
- ◎年間行事予定表

以上の提案資料を基に、校長から、昨年度の実績と課題を踏まえ、今年度の学校経営の概要及び学校の状況が説明され、教務主任から教育計画、特色ある教育活動についての説明がなされた。

提案を受け、学校評議員から説明内容についての質問が出された。

学校評議員は、地域の中で子どもに関わる団体に属し、さらに学校とも密に関わることが多



## 学校評議員制度についての調査研究

いため、具体的な事柄について質疑となり、校長も実情に即した応答がなされた。

質問は、学力向上に向けた取組について、人的な配置を含めた教育環境がどのように整備されているか。地域と連携して行われている行事に関するもの等であった。

続いて学校評議員全員が校長の提案についての意見を述べたのち協議となったが、それぞれの立場で活発な意見が取り交わされた。

意見は、学力向上への取組についての評価。子どもたちの安全に関する体制。学校の取組を発信するホームページに関すること等であった。

安全に関する件については、地域の情報と市教育委員会から即時発信される不審者情報を基により有効な対策が話し合われた。何よりも学校内外において子どもの安全を確保することは最も重要度が高いこととして取り上げられる。

学校評議員は地域の状況を知る立場にあることや学校セーフティウォッチャーの兼任者もあり、登下校の子どもたちの見守り等を通して、個々の子どもについて様子を知り、学校外における子どもたちの状況をよく把握している。

学校、保護者、地域代表で構成される学校評議員がそれぞれに子どもの実態、地域情報、市内の不審者情報を基に日常の安全対策をさらに具体的に効果的なものにしようとの充実した協議がなされた。

6月の学校評議員会が行われた後、校長は必要な事項に関し、学校評議員に意見を求めることになる。また、学校行事等に際して学校評議員の参加を求める等年間を通じ適宜接点を設けている。

そして、年度末での学校評議員会において、全保護者を対象に行った学校評価を踏まえ、年度の取組を総括し、次年度の学校運営計画作成を進めていくことになる。

学校評価の観点は、1. 学習、2. 生活習慣、3. 健康体力、4. 児童理解、5. 人材活用、6. 安全安心、7. 環境、8. 学校行事、9. 思いやり、10. 学習参観、11. 情報公開である。28年度の評価結果では、全般に90%以上が肯定的評価であり、高評価順にみると、1. 学校行事、2. 情報公開、3. 人材活用、

4. 思いやり、5. 学習参観、6. 環境、7. 生活習慣、8. 健康体力、9. 学習、10. 児童理解、11. 安全安心となっている。

## 6. 考察

### (1) 千葉市教育委員会の取組について

平成15年度から実施された学校評議員制度は、15年目を迎え定着していることがうかがえる。

千葉市における学校評議員の実情では、

- ・自治会、青少年育成委員会等地域団体からの選出について、各団体の役員の高齢化、固定化、後継者不足という課題を抱えており、学校評議員の高齢化に影響している。

- ・PTA・保護者会からの選出については、子育て世代であり、子どもの在学中の任期になることから比較的円滑に交代されている。

- ・11年以上の長期にわたる学校評議員は、地域の中心的な存在である場合が多い。

- ・学校によっては、学校評議員が10名の枠を使い切っていないところがあり、「放課後子ども教室」「学校ボランティア」「学校セーフティウォッチャー」等、日常的に学校と関わっている人材を生かしていくことが効果的であると考えられる。

### (2) 都小学校について

- ・学校評議員の構成では、自治会、町内会、地区民生委員会、地区青少年育成委員会、子ども会、教育活動協力員、PTA、学識経験者等の地域関係団体が大半となっている。また、PTAのように学校と密接に連携した団体、さらに地域の学識経験者により組織されている。学校評議員は、同校を取り巻く地域の様々な団体及び人員から選出されており、幅広さを持たせている。

- ・学校評議員会において学校評議員は、いずれも、それぞれの立場で地域の状況を把握しており、子どもたちに関心をもち、学校に協力的な人員であることから、学校評議員会は前向きな実効性のある協議

の機会となっている。

学校からの教育計画等に関する説明に対し、理解に努め、より効果的なものにするため、どのように支援していけばよいのか等が協議され前向きなものになっている。

- 年度末での学校評価の結果から、情報公開、人材活用が上位にあり、学校が地域に開かれていることの表れと思われる。また、下位の項目は、不十分という事でなく、評価者である保護者の期待感が高いことの表れと考えられる。

### (3) 全体的考察

学校評議員制度の導入に当たり、文部省は教育改革の一つとして次のように理由を説明している。

子ども一人一人の個性を尊重しながら「生きる力」をはぐくんでいくためには、これからの学校は地域の特色を生かしながら創意工夫ある学校づくりを進めていくことが必要である。そのためには、地域の方々の意見や助言をよく聞いて、特色ある学校づくりに協力してもらうことが大切であるとしている。

本稿では、文部省が発した制度を地方教育委員会や当該公立学校においてどのように具体化され実施されていくのかを調査し、国の意図するところが学校現場にいかにより具現されているのかを知ろうとした。対象としたのは、一政令市、一小学校ではあるが、これは、具体的な実施状況を把握するために限定したものである。

文部省の導入の意図に照らすと、千葉市においては、いち早く同制度の導入に着手し、前述の通り市教育委員会の主導のもとに、全市校長、地域団体、教育関係団体等に周知を図り、管理規則改正を行い速やかに実施に移していった。

千葉市においてはもとより平成5年度から、「地域の特色や体験などを重視した学校教育活動を進め、心豊かでたくましい児童生徒を育てるとともに、学校教育の活性化を図ること」をねらいに、「地域ぐるみ

の教育」を事業化し取り組んできた経緯がある。これにより、各中学校区を一つの地域として、「地域ぐるみ教育推進校区」を指定し、教育委員会が各地域の実態に応じた活動を支援することにより、校区内の小中学校が、公民館や地域施設、地域団体等との連携を図りつつ成果をあげてきた。

学校評議員制度は、この「地域ぐるみ教育」の成果を生かしつつ、家庭・地域と学校とが相互に関係を深め、「校長の創意と工夫に満ちた学校運営」による「特色ある学校」・「開かれた学校」作りを一層推進するものとして位置付けられ、国の示す学校評議員制度の意図に沿って、発展的に生かされるものとなった。

都小学校においても、前述の通り、地域の特色を生かし、地域団体や地域住民、PTAとの連携により同校ならではの創意ある教育活動が行われている。

このような学校、家庭、地域との連携が円滑に進められているのは、学校評議員制度の効果が表れていると考えられる。

## 7. 課題

千葉市における課題として、これまでの学校評議員制度をいかに発展させていくかであるが、今後の方向性について、学校支援地域本部の拡充を図り、その後千葉市版地域運営委員会の設置に発展させようとの構想をもち、着々と進展させてきている。この背景には、国の法改正があるのだが、文科省は、これからの学校運営の改善に向け、「学校教育法」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「社会教育法」等の一部改正（平成29年4月1日施行）を行い、中でもコミュニテースクール（学校運営協議会）設置について努力義務を明示している。

千葉市においては、平成27年度から毎年、モデル地区を指定し、学校支援地域本部の試行を進め拡充してきている。

目指すところのコミュニテースクールは、現行の学校評議員制度と異なり、「校

## 学校評議員制度についての調査研究

長の求めに応じて意見を述べること」から、①「校長が作成する学校運営の基本方針を承認する」、②「学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べることができる」、③「教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる」となり、構成員となる保護者や住民の学校への参画の度合いや存在の重みが大きく増すことになる。それだけ、学校と保護者地域との連携がさらに強化されていくことが期待できる。

千葉市においては、学校評議員制度を着させてきているところであるが、今後も市教育委員会のリードのもとに市教委や学校を通して地域住民に働きかけ、理解を求め、支援者としてだけでなく、積極的な協働者として人材を発掘し組織し、千葉市で掲げる「地域で子どもを守り育てる」に向けて進展させていくことが継続的な課題であるとする。

### 参考文献

- 1) 文部科学省 平成12年度教育白書
- 2) 文部科学省 文部科学省白書2016
- 3) 文部科学省 平成29年4月1日施行「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」
- 4) 文部科学省コミュニティースクール（学校運営協議会制度）
- 5) 千葉市教育委員会平成15年度版「千葉市の学校評議員」一開かれた学校づくりのために
- 6) 千葉市教育委員会平成26年度版「千葉市の学校評議員」一開かれた学校づくりのために
- 7) 千葉市立小学校及び中学校管理規則
- 8) 千葉市教育委員会 地域社会全体で子供の成長を支える仕組みの整備
- 9) 千葉市立都小学校 平成29年2月学校評議員会会議資料
- 10) 千葉市立都小学校 平成29年6月学校評議員会会議資料